



平成 24 年 10 月 11 日

「東日本大震災復興支援型国内クレジット活用スキーム」により 東北被災 3 県に約 100 万円の寄付を行いました

1. 趣旨

東日本大震災で甚大な被害を受けた被災地は、今後も、長期に亘り継続的な支援を必要としています。このような状況を踏まえ、国内クレジット制度を活用して、東日本大震災の復興支援と北海道内の中小企業等における温室効果ガスの排出削減を推進しています。

2. 「東日本大震災復興支援型国内クレジット活用型スキーム」

経済産業省委託先である「株式会社イースクエア」が運営・管理し、国内クレジットの取引に際して、国内クレジット活用企業と CO2 排出削減事業者が協働して東北の被災地支援のために寄付を行う仕組みであり、特に被害の大きかった岩手県、宮城県、福島県に寄付いたします。

3. 寄付金

経済産業省 北海道経済産業局が、北海道内の国内クレジットを集約・提供する仕組みとして運営している「どさんこ・ポート」の取組みをとおして（運営受託者：北海道環境財団）、北海道内のクレジット活用企業、クレジット創出者が協働して、「東日本大震災復興支援型国内クレジット活用型スキーム」を通じ、**宮城県、福島県、岩手県の被災地支援のために、約 100 万円の義援金をお送りしました。**

<国内クレジット活用企業（買い手）> （敬称略）

大丸藤井株式会社、帯広信用金庫 計 2 企業

<国内クレジット創出者（売り手）> （敬称略）

株式会社阿寒グランドホテル、オシキリ食品株式会社、士幌町農業協同組合、
社会福祉法人十勝立正福祉事業会、株式会社ジャスマックプラザホテル、
日本アスパラガス株式会社、株式会社ベリオール 計 7 事業者

■北海道環境サポートセンターは、温暖化防止、環境学習、環境保全活動などの情報、資料等を提供し、各種相談に対応し、どなたでも無料でご利用いただける北海道環境財団が運営している施設です。

■公益財団法人北海道環境財団 概要

[代表者] 理事長 辻井達一（つじい・たついち）

[所在地] 札幌市中央区北 4 条西 4 丁目 1 伊藤・加藤ビル 4 階

[概要] 市民・民間の環境保全活動を支援するため、北海道の出資により 1997 年に設立。1999 年には、地球温暖化対策推進法に基づき「北海道地球温暖化防止活動推進センター」に指定、温暖化防止活動・環境保全活動の支援や啓発・広報活動等に取り組み、北海道環境サポートセンターを運営している。 [URL] <http://www.heco-spc.or.jp>

■本件に関するお問い合わせ先

北海道環境サポートセンター（公益財団法人北海道環境財団） 担当：谷村（たにむら）

TEL：011-218-7881 FAX：011-218-7882 E-mail：tanimura@heco-spc.or.jp